



平成 24 年 3 月期の業績予想及び経営方針

平成 23 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社 TOKAIホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴫田 勝彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総務部長 (氏名) 小澤 博之 (TEL) 054-275-0007
定時株主総会開催予定日 — 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	83,200	—	490	—	△400	—	△1,510	—	△15.13
通期	185,400	—	8,450	—	6,550	—	1,620	—	16.23

(注) 1株当たり当期純利益予想の算出にあたっては、平成 23 年 4 月 1 日現在の発行済株式数 99,829,639 株を使用しております。

なお、発行済株式数においては、当社の子会社が保有する当社株式数 55,370,338 株を控除しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当性向 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%
24 年 3 月期 (予想)	—	7.00	—	5.00	12.00	73.9

(注) 24 年 3 月期 (予想) 第 2 四半期配当金の内訳 普通配当 5 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭 (当社設立記念配当)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. グループ経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	2
(2) 利益配分に関する基本方針	3
(3) 目標とする経営指標	3
(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	3
(5) 次期の見通し及び次期の配当	4
2. (ご参考) ㈱ザ・トーカイ分 平成23年3月期決算短信	
3. (ご参考) ㈱ビック東海分 平成23年3月期決算短信	

1. グループ経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

株式会社 TOKAI ホールディングスは、2011 年 4 月、「企業理念」、「ミッション」、「ビジョン」、「バリュー」の 4 層から成る「TOKAI-WAY」を理念体系として策定し、TOKAI グループ全体で共有することで、新たなスタートを踏み出しました。

社会環境や顧客ニーズが急速に変化する中で、TOKAI グループが一体となって運営し、「234 万件の顧客力」、「総合力」、「機動力」を十分に活かし、グループ全体で持続的成長を図ってまいります。

1) 企業理念 (TOKAI グループの信条)

「お客様の暮らしのために。地域とともに、地球とともに、成長・発展し続けます。」

私たちは暮らしを総合的に支える企業体として、創業以来培ってきた自らの力と可能性を原動力に、地域そして地球とのつながりを深めながら、お客様の幸せへの貢献を続けていきます。

2) ミッション (TOKAI グループが社会・顧客・株主に対して果たすべき使命)

「変革し、挑戦し、実現する。」

私たちは、お客様のお役に立つ強い信念のもと、自己変革に絶えず挑戦して暮らしのニーズを先取りし、「安心・安全」「便利・快適」「喜び・生きがい」のご提供を実現します。

3) ビジョン (TOKAI グループが目指すべき長期事業目標)

「全国展開から世界への持続的な歩みを通してお客様の求める商品サービスをワンストップで提供する TLC (トータルライフコンシェルジュ) へ。」

グローバル化する社会環境の中でグループの総合力をさらに強化し、生活密着・地域密着の多彩なサービスを次々とお届けして、21 世紀の日本を代表するトータルライフコンシェルジュを目指します。

4) バリュー (TOKAI グループの社員が行動する上で大切にすべき共通価値観)

「ずっと、あなたとともに 笑顔と感動を」

・みんなをつなぐコミュニケーションで。

身近なパートナーとして、大切にするのはコミュニケーション。チームの力を活かして、皆様に新たな感動を生みだします。

・安心・安全・充実をあなたのそばに。

安心・安全を第一に、常に感謝の心と、最善のサービスをお届けします。

・心にいつもプロの熱意と誇りを持って。

いつまでも選ばれ続けるプロフェッショナルであるために、日々自己を磨き、自由な発想で仕事を面白くしていきます。

・地域と共に未来につなぐ成長を。

子供からお年寄りまで安心して暮らせる地域環境、自然環境づくりや地域活性化に貢献します。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、連結業績を反映した利益還元の実績を基本としながら、安定的な配当の継続に努めてゆく方針です。

(3) 目標とする経営指標

平成23～27年度の新中期経営計画において、25年度末には、有利子負債残高を1,000億円未満、自己資本比率17%以上を目標と致します。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

東日本大震災、福島原子力発電所事故の影響により国内経済の停滞が懸念されております。特に輪番停電や節電対応の影響で、工場稼働率の低下は、部品供給等の面で国内全体の生産活動にも大きな影響を与えるものと思われます。当社グループにおきましても、東日本大震災により一部事業施設が損壊したほか、東京電力管内での停電や輪番停電により企業活動の制限を余儀なくされるといった影響がありましたが、現時点においてはほぼ震災前の状態に回復しております。経済産業省が東京電力管内の大企業などの大口契約者について夏場の需要期にピーク時の最大使用電力を前年より15%削減の義務付けを検討していますが、グループの一部設備や事業所が対象となる見込みです。グループとしましても東日本大震災に対する非常事態と捉え、お客様へのサービス提供に影響が出ないよう確かな方策を講じてまいる所存です。

TOKAIグループはこれまで事業規模拡大による収益力の向上を最優先に掲げ、事業の多角化を進めるべく、積極的な投資を行い、顧客の獲得活動に注力してまいりました。その結果、平成23年3月期末のグループ顧客件数は234万件となりました。しかし一方で、1,240億円もの多額の有利子負債を抱えています。現状における金利負担を軽減し、また将来の金利上昇リスクを回避、さらには資金調達の選択肢を広げるためにも、有利子負債の削減による財務体質改善が最も重要な課題であると認識しております。

このような厳しい環境認識の下、TOKAIグループは、マーケットの成長性とグループの競争力を軸に「事業ポートフォリオ」を組み直し、安定的に収益を上げることのできるエネルギー・住生活事業と、今後も成長分野である情報通信事業をグループの2つの柱に、事業の選択と集中を進めます。

なかでもグループの中核事業であるエネルギー事業は成熟期にあり、人口の減少や消費者の生活スタイルの変化、さらにはエネルギー事業者間の競合、原油価格の変動等により、事業をとりまく環境は大きく変化しています。前期よりお客様に最適なエネルギー（ガスと電気のベストミックス）を提供すべく、環境対応型エネルギー機器の販売や様々なソリューションを提供する総合エネルギー企業としての取り組みを開始しましたが、これを更に推し進め、コスト削減による効率化と併せて事業基盤の維持を図ってまいります。また、アクアや保険、セキュリティ、リフォーム等といった住生活関連サービスや新たに創出する商品・サービスを提供することにより安定的に収益を上げ続ける事業とすることを目指します。

もうひとつの中核事業である情報通信事業は、技術革新のスピードが速く、同時にお客様ニーズへの迅速な対応が要求され、今後一層競争が激しくなると想定されます。通信サービスにおいては、自前の関東一円と東名阪に敷設した光ファイバー幹線網やデータセンター資産を活用した法人向けクラウドコンピューティングへの取り組みによる成長を目指します。ブロードバンド事業におけるIPv6への対応、またCATV事業における放送デジタル化への対応など、今後も引き続き最新技術に的確に対応して提供サービスの品質確保および価格競争力の向上に一層努めてまいります。

また東日本大震災後、アクア事業への関心も急激に高まっています。平成19年11月より、グループは自然豊かな富士山麓（朝霧高原）で汲み上げたミネラル豊富な天然水「朝霧のしずく」を自社工場（静岡県焼津市）にて充填し、「おいしい水の宅配便」としてお客様にお届けしています。本年3月

からは、ボトルを宅配便で送り、使用後のペットボトルは廃棄していただく方式(ワンウェイ)で全国に向けて販売を開始しました。お客様の安心な水へのニーズに応えるため品質維持に努めこの事業の拡大を図ってまいります。

今年4月より介護事業を開始しましたが、グループが手がけるエネルギーや情報通信、設備、建築といった事業のハード・ソフト面を活かした施設となっており、グループとして今後の超高齢化社会のニーズに応える新たなサービスの一つとしてリリースしました。

ホールディングス体制のもと、以上のような取り組みにより、グループの大切な経営資源である234万件のお客様に、グループが有する多彩な商品・サービス、さらには新たな商品・サービスを提供し続けることで「TLC(トータル・ライフ・コンシェルジュ)構想」の実現に向けていきます。

(5) 次期の見通し及び次期の配当

平成24年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高1,854億円、営業利益85億円、経常利益66億円、当期純利益16億円を見込んでおります。

平成24年3月期の配当に関しましては、1株当たり普通配当10円に設立記念配当2円を加え、年間合計12円の配当(配当性向は73.9%)を予定しております。